

平成 27 年 7 月 30 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 イ ト ク ロ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 山 木 学
(コード番号：6049 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 高 見 由 香 里
(TEL. 03-6230-1138)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 7 月 30 日に東京証券取引所マザーズに上場しました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 27 年 10 月期（平成 26 年 11 月 1 日～平成 27 年 10 月 31 日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 27 年 10 月期 (予想)		平成 27 年 10 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 26 年 10 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売 上 高		3,244	100.0	9.0	1,744	100.0	2,976	100.0
営 業 利 益		801	24.7	20.4	519	29.8	665	22.4
経 常 利 益		798	24.6	20.6	520	29.8	662	22.2
当期（四半期）純利益		513	15.8	19.1	325	18.7	431	14.5
1 株 当 たり 当期（四半期）純利益		54 円 96 銭		36 円 08 銭		47 円 05 銭		
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭		0 円 00 銭		0 円 00 銭		

- (注) 1. 平成 26 年 10 月期（実績）及び平成 27 年 10 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しています。
2. 平成 27 年 10 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、自己株式を除き、公募予定株式数（1,230,000 株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しています。
3. 当社は、平成 26 年 10 月 30 日付で普通株式 1 株につき 10,000 株の株式分割を、平成 27 年 2 月 27 日付で普通株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っています。上記では、平成 26 年 10 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期（四半期）純利益を算定しています。

【平成 27 年 10 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループを取り巻く環境につきましては、スマートフォンやタブレットといったデバイスの多様化が進んでいることもあり、インターネット利用者数が増加し、インターネット広告市場においても高い成長が見込まれております。そして、当社グループの取引の大部分を占める教育業界と金融業界においても、堅調な市場拡大が続いております。

とりわけ教育業界では、個人向けを対象とした e ラーニングや映像配信講座と個別指導を組み合わせた学習サービス、また難関校の進学に特化したサービスを提供する個別指導塾の増加、企業のグローバル化に合わせた語学学習ニーズの増加等を背景に、効果的且つ効率的なマーケティング手法へのニーズの高まりにあわせ、インターネット広告への出稿比率が増加しております。

このような状況下、平成 27 年 10 月期第 2 四半期累計期間におきましては、売上高 1,744 百万円、営業利益 519 百万円、経常利益 520 百万円、当期純利益 325 百万円を達成しております。また、平成 27 年 10 月期の業績は売上高 3,244 百万円（前期比 9.0%増）、営業利益 801 百万円（前期比 20.4%増）、経常利益 798 百万円（前期比 20.6%増）、当期純利益 513 百万円（前期比 19.1%増）となる見込みです。

(2) 売上高

当社グループの売上高は、メディアサービスとコンサルティングサービスの収入で構成されております。

売上高の予想を算出する上で、サービス別に勘案した前提条件は以下のとおりであります。

①メディアサービス

メディアサービスにおいては、ユーザーが当社メディア経由でクライアント企業へ行った問い合わせ等の成果の数に応じて、報酬を収受する成果報酬型課金体系をとっております。そのため、過去の売上の動向に加え、KPI とするメディア訪問者数である月次毎のユニークユーザー数（※以降ユーザー数と記載）及び課金数を基に、メディア毎に設定された成果単価を掛け合わせ月次の売上高を見込み年間での予算を策定しております。

当社の売上高の 5 割を占める教育業界のメディアにおいて、課金数はユーザー数に前期実績の課金率を掛け合わせ算出しており、ユーザー数は前期実績及び前々期と前期を比べた成長率にマーケットの動向を勘案し前期比 2 割を超える増加を見込んでおり、成果単価は前期の平均値を基に算出し前期並みと見込んでおり、その結果売上高は前期比 2 割を超える増加の見込みを立てております。

金融業界のメディアにおいては、課金数はユーザー数にマーケットの状況を勘案し、前期実績の課金率を掛け合わせ算出し、ユーザー数は保守的に前期と横ばいの数値を見積もっており、成果単価は前期の平均値を基に算出をし、前期並みと見込んでおります。そのため、売上高はほぼ横ばいの見込みを立てております。

平成 27 年 10 月期第 2 四半期累計期間における売上高においては、教育業界のメディアが好調であり、これが継続する見込みであることから下期の売上高は上期と同水準を見込み、平成 27 年 10 月期における売上高は 2,108 百万円（対前期増減率 13.9%）を見込んでおります。

※ユニークユーザーとは決まった集計期間内にウェブサイトへ訪問したユーザーの数を表す数値です。集計期間内なら同じウェブサイトへ同じユーザーが何度も訪問した場合でも、1 ユニークユーザーとしてカウントしています。

②コンサルティングサービス

コンサルティングサービスにおいては、顧客からの受注額によって売上高が変動するため、取引額の高い顧客の動向から予測した売上高に、取引額が中程度規模の顧客数に平均受注単価を掛け合わせた売上高を足し合わせて見込みを立てており、それぞれの観点から KPI を設定しております。

取引額の高い顧客という点においては、当社グループが教育業界及び金融業界に特化したコンサルティングサービスを提供していることもあり、教育業界及び金融業界に取引額の高い顧客が多く、それぞれの業界動向や顧客毎の過去の取引の経緯から、広告出稿のタイミングなど

を勘案し、月次毎に売上高を算出しております。コンサルティングサービスは、顧客のマーケティング戦略の動向等に影響を受ける性質がありますので、売上高は保守的にほぼ前期並みと見込んでおります。取引額が中程度規模の顧客という点においては、解約が2割程度あることを想定しておりますが、前期並みのアプローチ件数に前期実績の受注率を掛け合わせ、同程度の新規取引の顧客が増えると見込んでおり、サービスごとの取引顧客数に前期実績の平均受注額を掛け合わせ、前期並みの売上高を見込んでおります。

平成27年10月期第2四半期累計期間における売上高は、既存顧客との取引及び新規顧客からの受注が好調でありましたが、今後の顧客のマーケティング戦略の見直し等の可能性も加味し、下期の売上高は保守的に見込んでおります。

以上の結果、平成27年10月期における売上高は1,135百万円（対前期増減率0.9%）を見込んでおります。

これらの結果として、平成27年10月期の売上高は3,244百万円（前期比9.0%増）を見込んでおります。

(3) 営業利益及び経常利益

売上原価、販売費及び一般管理費については、個別に発生する費用を積み上げるとともに、新規メディア開発の人件費、当社認知度向上のための広告宣伝費等を見積もることにより予想値を算出しております。

平成27年10月期第2四半期累計期間においては、売上高が好調であったことに加え、人員数が、当初予定していた人数より少ない推移をしたことにより、当初計画より高めに推移しており営業利益519百万円、経常利益520百万円となりました。

今後につきましては、販売費及び一般管理費において、上期未採用の人員を下期に採用することを見込んでおり、平成27年10月期における営業利益は801百万円（前期比20.4%増）、経常利益は798百万円（前期比20.6%増）を見込んでおります。

(4) 当期純利益

特別損益については、特段見込んでいる事項はございません。

以上により、平成27年10月期における当期純利益は513百万円（前期比19.1%増）を見込んでおります。

本資料に記載されている当社グループの業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

平成27年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月30日

上場会社名 株主会社イトクロ 上場取引所 東
 コード番号 6049 URL http://www.itokuro.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山木 学
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高見 由香里 TEL 03 (6230) 1138
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第2四半期の連結業績（平成26年11月1日～平成27年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第2四半期	1,744	—	519	—	520	—	325	—
26年10月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年10月期第2四半期 326百万円 (-%) 26年10月期第2四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第2四半期	36.08	—
26年10月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成26年10月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年10月期第2四半期の数値及び平成27年10月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年2月27日付で普通株式1株につき10株の株式分割をおこなっておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株あたりの四半期純利益」を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったことにより、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第2四半期	1,768	1,040	58.8
26年10月期	1,754	713	40.6

(参考) 自己資本 27年10月期第2四半期 1,039百万円 26年10月期 712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	—	—	0.00	0.00
27年10月期	—	0.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年10月期の連結業績予想（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,244	9.0	801	20.4	798	20.6	513	19.1	54.96

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 平成27年10月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、自己株式を除き、公募予定株式数(1,230,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。
 3. 当社は、平成27年2月27日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年10月期2Q	11,340,000株	26年10月期	33,400,000株
② 期末自己株式数	27年10月期2Q	2,308,000株	26年10月期	24,368,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年10月期2Q	9,032,000株	26年10月期2Q	—株

- (注) 1. 当社は、平成27年2月20日開催の取締役会決議により、平成27年2月27日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数は30,060,000株増加し、33,400,000株となっております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。
2. 当社は、平成27年2月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、平成27年2月27日に自己株式22,060,000株の消却を実施いたしました。
3. 当社は、平成26年10月30日付で1株につき10,000株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。
4. 当社は、平成26年10月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年10月期第2四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済・金融政策を背景に、為替相場の円安基調や株価の上昇が進み、企業の設備投資が増加するなど、景況全般が緩やかな回復基調で推移しました。このような経済状況の中、当社グループでは教育業界及び金融業界を主要業界としてメディアサービス及びコンサルティングサービスを通じて企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間において、メディアサービスにおいては、既存サービスの業績については堅調に推移し、サイト「学童保育ナビ」をリリースするなど新規のサービスへの着手も順調に進み、また、コンサルティングサービスについても、同様に堅調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,744,697千円、営業利益は519,084千円、経常利益は520,470千円、四半期純利益は325,871千円となりました。

なお、当社はインターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,768,337千円となり、前連結会計年度末比14,017千円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金が41,849千円増加したことによるものであります。

負債は728,091千円となり、前連結会計年度末比312,833千円減少いたしました。主な内訳は、未払金が356,748千円減少したことによるものであります。

純資産は1,040,245千円となり、前連結会計年度末比326,850千円増加いたしました。なお、自己資本比率は58.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、1,106,924千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、52,900千円となりました。主な資金増加要因としては、税金等調整前四半期純利益の計上520,470千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては未払金の減少356,760千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は12,667千円となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入15,598千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金減少は38,720千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出31,720千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①当社グループ全体の見通し

当社グループを取り巻く環境につきましては、スマートフォンやタブレットといったデバイスの多様化が進んでいることもあり、インターネット利用者数が増加し、インターネット広告市場においても高い成長が見込まれております。そして、当社グループの取引の大部分を占める教育業界と金融業界においても、堅調な市場拡大が続いております。

とりわけ教育業界では、個人向けを対象としたeラーニングや映像配信講座と個別指導を組み合わせた学習サービス、また難関校の進学に特化したサービスを提供する個別指導塾の増加、企業のグローバル化に合わせた語学学習ニーズの増加等を背景に、効果的且つ効率的なマーケティング手法へのニーズの高まりにあわせ、インターネット広告への出稿比率が増加しております。

このような状況下、平成27年10月期第2四半期累計期間におきましては、売上高1,744百万円、営業利益519百万円、経常利益520百万円、当期純利益325百万円を達成しております。また、平成27年10月期の業績は売上高3,244百万円（前期比9.0%増）、営業利益801百万円（前期比20.4%増）、経常利益798百万円（前期比20.6%増）、当期純利益513百万円（前期比19.1%増）となる見込みです。

②売上高

当社グループの売上高は、メディアサービスとコンサルティングサービスの収入で構成されております。売上高の予想を算出する上で、サービス別に勘案した前提条件は以下のとおりであります。

（メディアサービス）

メディアサービスにおいては、ユーザーが当社メディア経由でクライアント企業へ行った問い合わせ等の成果の数に応じて、報酬を収受する成果報酬型課金体系をとっております。そのため、過去の売上の動向に加え、KPIとするメディア訪問者数である月次毎のユニークユーザー数（※以降ユーザー数と記載）及び課金数を基に、メディア毎に設定された成果単価を掛け合わせ月次の売上高を見込み年間での予算を策定しております。

当社の売上高の5割を占める教育業界のメディアにおいて、課金数はユーザー数に前期実績の課金率を掛け合わせ算出しており、ユーザー数は前期実績及び前々期と前期を比べた成長率にマーケットの動向を勘案し前期比2割を超える増加を見込んでおり、成果単価は前期の平均値を基に算出し前期並みと見込んでおり、その結果売上高は前期比2割を超える増加の見込みを立てております。

金融業界のメディアにおいては、課金数はユーザー数にマーケットの状況を勘案し、前期実績の課金率を掛け合わせ算出し、ユーザー数は保守的に前期と横ばいの数値を見積もっており、成果単価は前期の平均値を基に算出し、前期並みと見込んでおります。そのため、売上高はほぼ横ばいの見込みを立てております。

平成27年10月期第2四半期累計期間における売上高においては、教育業界のメディアが好調であり、これが継続する見込みであることから下期の売上高は上期と同水準を見込み、平成27年10月期における売上高は2,108百万円

（対前期増減率13.9%）を見込んでおります。

※ユニークユーザーとは決まった集計期間内にウェブサイトへ訪問したユーザーの数を表す数値です。集計期間内なら同じウェブサイトへ同じユーザーが何度も訪問した場合でも、1ユニークユーザーとしてカウントしていません。

（コンサルティングサービス）

コンサルティングサービスにおいては、顧客からの受注額によって売上高が変動するため、取引額の高い顧客の動向から予測した売上高に、取引額が中程度規模の顧客数に平均受注単価を掛け合わせた売上高を足し合わせて見込みを立てており、それぞれの観点からKPIを設定しております。

取引額の高い顧客という点においては、当社グループが教育業界及び金融業界に特化したコンサルティングサービスを提供していることもあり、教育業界及び金融業界に取引額の高い顧客が多く、それぞれの業界動向や顧客毎の過去の取引の経緯から、広告出稿のタイミングなどを勘案し、月次毎に売上高を算出しております。コンサルティングサービスは、顧客のマーケティング戦略の動向等に影響を受ける性質がありますので、売上高は保守的にほぼ前期並みと見込んでおります。取引額が中程度規模の顧客という点においては、解約が2割程度あることを想定しておりますが、前期並みのアプローチ件数に前期実績の受注率を掛け合わせ、同程度の新規取引の顧客が増える見込みと見込んでおり、サービスごとの取引顧客数に前期実績の平均受注額を掛け合わせ、前期並みの売上高を見込んでおります。

平成27年10月期第2四半期累計期間における売上高は、既存顧客との取引及び新規顧客からの受注が好調でありましたが、今後の顧客のマーケティング戦略の見直し等の可能性も加味し、下期の売上高は保守的に見込んでおります。

以上の結果、平成27年10月期における売上高は1,135百万円（対前期増減率0.9%）を見込んでおります。

これらの結果として、平成27年10月期の売上高は3,244百万円（前期比9.0%増）を見込んでおります。

③営業利益及び経常利益

売上原価、販売費及び一般管理費については、個別に発生する費用を積み上げるとともに、新規メディア開発の人件費、当社認知度向上のための広告宣伝費等を見積もることにより予想値を算出しております。

平成27年10月期第2四半期累計期間においては、売上高が好調であったことに加え、人員数が、当初予定していた人数より少ない推移をしたことにより、当初計画より高めに推移しており営業利益519百万円、経常利益520百万円となりました。

今後につきましては、販売費及び一般管理費において、上期未採用の人員を下期に採用することを見込んでおり、平成27年10月期における営業利益は801百万円（前期比20.4%増）、経常利益は798百万円（前期比20.6%増）を見込んでおります。

④当期純利益

特別損益については、特段見込んでいる事項はございません。

以上により、平成27年10月期における当期純利益は513百万円（前期比19.1%増）を見込んでおります。

※本資料に記載されている当社グループの業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,582	1,138,432
受取手形及び売掛金	414,924	400,830
繰延税金資産	103,796	109,163
その他	26,160	33,206
貸倒引当金	△2,511	△2,753
流動資産合計	1,638,952	1,678,878
固定資産		
有形固定資産	34,535	31,124
投資その他の資産	80,832	58,334
固定資産合計	115,367	89,458
資産合計	1,754,320	1,768,337
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,682	195,327
1年内返済予定の長期借入金	61,720	60,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
未払金	411,545	54,796
未払法人税等	135,148	201,269
その他	61,406	63,225
流動負債合計	864,503	588,618
固定負債		
社債	58,000	51,000
長期借入金	110,000	80,000
資産除去債務	8,421	8,473
固定負債合計	176,421	139,473
負債合計	1,040,925	728,091

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	616,227	—
利益剰余金	951,429	1,091,412
自己株式	△886,036	△83,920
株主資本合計	711,620	1,037,491
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,128	2,107
その他の包括利益累計額合計	1,128	2,107
新株予約権	646	646
純資産合計	713,395	1,040,245
負債純資産合計	1,754,320	1,768,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	1,744,697
売上原価	677,194
売上総利益	1,067,503
販売費及び一般管理費	548,418
営業利益	519,084
営業外収益	
受取利息	96
保険解約返戻金	2,987
その他	427
営業外収益合計	3,511
営業外費用	
支払利息	1,483
支払保証料	623
その他	18
営業外費用合計	2,125
経常利益	520,470
税金等調整前四半期純利益	520,470
法人税、住民税及び事業税	201,289
法人税等調整額	△6,689
法人税等合計	194,599
少数株主損益調整前四半期純利益	325,871
四半期純利益	325,871

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	325,871
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	979
その他の包括利益合計	979
四半期包括利益	326,850
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	326,850
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	520,470
減価償却費	3,411
貸倒引当金の増減額(△は減少)	241
受取利息及び受取配当金	△96
支払利息	1,483
売上債権の増減額(△は増加)	14,094
仕入債務の増減額(△は減少)	14,644
未払金の増減額(△は減少)	△356,760
その他	△8,033
小計	189,455
利息及び配当金の受取額	96
利息の支払額	△1,483
法人税等の支払額	△135,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金及び定期積金の預入による支出	△3,003
保険積立金の解約による収入	15,598
その他	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△31,720
社債の償還による支出	△7,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,497
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,345
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,579
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,106,924

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成27年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成27年2月27日付で、自己株式22,060,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が802,116千円、資本剰余金が616,227千円及び利益剰余金が185,888千円減少し、当第2四半期連結累計期間末において自己株式83,920千円、資本剰余金が0円、利益剰余金が1,091,412千円となっております。

（セグメント情報等）

当社グループは、インターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。